

第三者意見

今日、サプライチェーンに関する人権・環境問題は、NGOのみならず関連規制当局の強い関心の対象となっている。同時に、企業にとってはCSRの諸項目の中でも最も対処が難しいものの一つである。本年のTDKのCSR報告書は、サプライチェーンのCSRを正面から取り上げ、実に内容のある特集を組んでいる。最も高く評価したい点は、この難しい問題に対処するための舞台裏の努力に光を当てたことである。読者に、現代の企業経営が社会との関係において多面的な努力を必要としていることを分かりやすく伝えている。CSR内部監査員の養成プログラムの詳細、さらに、顧客によるCSR監査がない場合に自主的に第三者機関による内部監査を受審することによって、対応能力を維持強化するといった取り組みの紹介は、いずれも「サプライチェーン全体にCSRの考え方を取り入れていく」との上釜社長のコミットメントが反映されたものであろう。自社での対応の経験を踏まえ、監査等の情報を業界横断的に共有する仕組みの構築といった具体的な提案を明記した点も建設的である。TDKがこのような新しいルール制度の構築に引き続きリーダーシップを発揮することを期待したい。

次にグローバル人事部の発足について述べたい。企業、とりわけグローバルに事業展開している企業にとって、国籍や雇用形態の別に関わらず、すべての従業員を公平に評価し均等に成長の機会を与えることは、社会的責任の柱の一つである。グローバル人事部の発足は重要な第一歩である。

つづいて、TDKの技術を通じた社会価値の創造について述べたい。TDKの強みの一つは「社会から必要とされるものをゼロから作り出していくこと」、「他社にないユニークな製品を提供すること」にある。そして企業倫理綱領には「社会的課題の解決」との目的が掲げられており、上釜社長も将来的な社会課題の解決に貢献したいとの決意を述べられている。まったく新しい技術や製品を世に送り出すことは、深いところで社会課題解決と結びつく。社会課題は新技術・製品開発の方向性を指し示す灯台の一つだからである。社会課題解決と市場での評価、この両立を果たすことがTDKの長期的価値創造のカギとなる。そのような観点からみて、トランスの環境貢献量の可視化は、過小評価されるべきではない成果である。社会課題の解決への努力は常に市場における価値に翻訳する努力を伴う必要がある。

最後に今後の期待について若干述べたい。サプライチェーンの社会的責任に関する取り組みについては、監査結果などについて可能な限り客観的データの開示を望みたい。また、グローバル人事制度については、今後の運用の進展についてぜひ継続的な報告を期待したい。最後に、グローバル経営は異なる社会の価値観を理解し吸収しながら自社のグローバルな価値観を不断に創り上げる継続的な作業である。TDKのCSRがこの価値ある挑戦の基軸となることを期待したい。



独立行政法人 経済産業研究所
コンサルティングフェロー
藤井 敏彦氏